

2025年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月13日

上場会社名 株式会社ライジングコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 207A URL https://www.group-rising.co.jp
代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)大都 英俊
問合せ先責任者 (役職名)専務取締役経営管理部長 (氏名)畑中 隆二 (TEL) 06 (4391) 3908
中間発行情報提出予定日 2024年12月27日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期中間期の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,369	△7.1	△11	—	△28	—	△19	—
2024年3月期中間期	1,474	—	29	—	36	—	△0	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △23百万円 (-%) 2024年3月期中間期 0百万円 (-%)

	1株当たり 中間純損失		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期中間期	△19.93	—	—	—
2024年3月期中間期	△0.69	—	—	—

- (注) 1. 2023年3月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため、2024年3月期中間期の対前年同期増減率については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,453	—	1,202	—	34.8	—
2024年3月期	3,411	—	1,275	—	37.4	—

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 1,202百万円 2024年3月期 1,275百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	—	—	—	—	49.40	—	49.40
2025年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	38.98	—	38.98

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,352	14.7	316	△23.3	299	△26.8	194	△21.1	—	194.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー 社 (社名) ー 、除外 ー 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	1,000,000 株	2024年3月期	1,000,000 株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	ー 株	2024年3月期	ー 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	1,000,000 株	2024年3月期中間期	1,000,000 株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績等の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が緩やかに改善し、個人消費は物価上昇の影響などが見られるものの底堅く推移しております。また、企業の設備投資も緩やかな金融環境を背景に緩やかな増加傾向を続けております。一方で、世界的な資源価格の高騰による輸入物価の上昇や金利上昇等の影響には十分な注意が必要であります。

このような状況の中、当社グループの事業活動の中核となる再生エネルギー、グリーントランスフォーメーション（GX）分野においては、日本政府は2050年カーボンニュートラルの実現という国際公約を掲げ、今後10年間で150兆円を超えるGX投資の実現を目指すことが基本方針とされており、2024年5月に成立したGX推進法や、グリーンイノベーション基金（GI基金）によるGX投資支援により、次世代太陽電池（ペロブスカイト）の開発等民間企業の研究開発や設備投資に対して強力な支援がなされております。

当社グループは、一般消費者の住宅及び産業用の工場や倉庫向けに太陽光発電システム・蓄電池の販売・施工・メンテナンスまでを行う「エコソリューション部門」、ネット・ゼロ・エネルギーハウス（ZEH）等の省エネ住宅の販売、省エネリフォーム及び不動産物件の仲介等を行う「ハウスソリューション部門」、及び自社所有太陽光発電施設での売電事業等を行う「その他部門」での事業活動を行い、受注を積み上げております。

この結果、当中間連結会計期間において連結売上高は1,369百万円（前期比△7.1%）となりましたが、利益面では固定費回収を下期で予定しているため、営業損失11百万円、経常損失28百万円及び親会社株主に帰属する中間純損失19百万円となりました。

なお、当社グループの事業は、省エネ化を支援するサステナビリティソリューション事業の単一セグメントであります。各サービス部門別の概況につきましては、次のとおりであります。

〔エコソリューション部門〕

エコソリューション部門につきましては、電力価格の高騰や自然災害による停電対策としての消費者の関心の高まりに加えて、環境負荷の少ないグリーン調達の実現が中小企業を含むサプライチェーン全体に及んできたことから、一般住宅に加えて工場や倉庫等の非住宅建築物の受注も好調に推移しております。

また、アライアンス提携企業に対して、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）仕様の新築住宅を建築する際に必要な契約、各種申請の代行から工事請負、施工管理までの一連の業務をパッケージとして行う「アライアンス営業」及び自治体共同購入事業の入札案件につきましても受注は好調に推移しております。その結果、売上高は1,186百万円（前期比30.5%）となりました。

〔ハウスソリューション部門〕

ハウスソリューション部門につきましては、自社開発を進めたGFハウス用土地販売が予定を下回ったことにより売上高は99百万円（前期比△79.6%）となりました。

〔その他部門〕

その他部門につきましては、自社太陽光発電施設での売電事業、アパート賃貸事業及び飲食事業等を行っており、売上高は83百万円（前期比7.7%）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し3,453百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて18百万円減少しました。これは主として、現金及び預金が129百万円、売掛金が53百万円、原材料及び貯蔵品が11百万円減少し、販売用不動産が79百万円、前払金が39百万円、仕掛品が29百万円、その他が26百万円増加したことによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて61百万円増加しました。これは主として、機械装置及び運搬具が41百万円、その他に含まれる繰延税金資産が15百万円増加したことによります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて629百万円増加しました。これは主として1年内返済予定の長期借入金が616

百万円、契約負債が151百万円、短期借入金が74百万円増加し、未払法人税等が101百万円、買掛金が57百万円、その他が53百万円減少したことによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて513百万円減少しました。これは主として長期借入金が518百万円減少し、役員退職慰労引当金が8百万円増加したことによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて73百万円減少しました。これは、剰余金の配当の支払が49百万円、親会社株主に帰属する中間純損失19百万円の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業であるサステナビリティソリューション事業においては、日本政府による様々な施策による後押しと、電気料金の価格高騰や災害対策としての有用性を背景とした消費者の関心の高まりや、グリーン調達の中小企業への広がりにより、家庭用・産業用のいずれにおいても自家消費型を中心に需要の拡大が期待されますが、事業認定手続の長期化傾向は引き続き不安定要因となるものと予想されます。

また、住宅業界につきましては、建築資材の価格高騰等に伴う住宅販売価格の上昇や金利上昇の影響により、新築については売上・利益率共に厳しい状況が続くものと見込まれる一方で、既存住宅の省エネルギーフォームへの関心は高まっております。

なお、2025年3月期通期の連結業績予想につきましては2024年6月24日に公表した数値から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,106,776	977,321
売掛金	89,732	36,535
商品	30,470	30,470
仕掛品	57,706	87,596
原材料及び貯蔵品	34,555	22,924
販売用不動産	1,105,106	1,184,794
前払金	210,502	249,979
その他	43,043	69,333
流動資産合計	2,677,893	2,658,955
固定資産		
有形固定資産	357,276	405,816
無形固定資産	32,593	28,592
投資その他の資産		
その他	347,955	364,821
貸倒引当金	△4,417	△4,417
投資その他の資産合計	343,538	360,403
固定資産合計	733,407	794,812
資産合計	3,411,301	3,453,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	206,445	149,401
短期借入金	153,500	227,500
1年内返済予定の長期借入金	69,862	686,468
未払法人税等	107,345	5,870
契約負債	105,578	256,594
賞与引当金	7,565	4,947
工事補償損失引当金	5,018	6,814
その他	182,382	129,311
流動負債合計	837,697	1,466,907
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	972,705	454,311
役員退職慰労引当金	193,302	202,261
資産除去債務	4,056	4,056
その他	27,673	23,442
固定負債合計	1,297,737	784,071
負債合計	2,135,435	2,250,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
利益剰余金	1,188,346	1,119,012
株主資本合計	1,268,346	1,199,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,519	3,776
その他の包括利益累計額合計	7,519	3,776
純資産合計	1,275,866	1,202,789
負債純資産合計	3,411,301	3,453,768

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)
売上高	1,474,575	1,369,733
売上原価	977,582	850,176
売上総利益	496,992	519,557
販売費及び一般管理費	467,345	530,643
営業利益又は営業損失 (△)	29,646	△11,086
営業外収益		
受取利息及び配当金	578	770
為替差益	11,388	—
その他	5,178	1,923
営業外収益合計	17,145	2,693
営業外費用		
支払利息	8,042	9,218
為替差損	—	7,687
その他	2,203	2,735
営業外費用合計	10,245	19,641
経常利益又は経常損失 (△)	36,547	△28,034
特別利益		
固定資産売却益	—	552
特別利益合計	—	552
特別損失		
減損損失	37,852	—
その他	0	0
特別損失合計	37,852	0
税金等調整前中間純損失 (△)	△1,305	△27,482
法人税等	△608	△7,549
中間純損失 (△)	△696	△19,933
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△696	△19,933

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)
中間純損失 (△)	△696	△19,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,099	△3,743
その他の包括利益合計	1,099	△3,743
中間包括利益	402	△23,676
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	402	△23,676

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△1,305	△27,482
減価償却費	27,017	26,854
減損損失	37,852	—
長期前払費用償却	1,289	1,078
為替差損益	△11,388	7,687
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,796	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,163	△2,617
役員退職慰労引当金の増減(△は減少)	12,285	8,958
受取利息及び配当金	△578	△770
支払利息	8,042	9,218
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	88,741	53,196
前払金の増減額(△は増加)	△223,233	△39,476
その他の債権の増減額(△は増加)	497	△8,634
棚卸資産の増減額(△は増加)	148,829	△99,391
仕入債務の増減額(△は減少)	△94,136	△57,826
契約負債の増減額(△は減少)	194,535	151,015
その他の債務の増減額(△は減少)	3,052	△67,464
その他	2,453	1,657
小計	187,993	△43,996
利息及び配当金の受取額	571	768
利息の支払額	△6,690	△10,732
法人税等の支払額	△29,492	△107,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,382	△161,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,265	△70,802
有形固定資産の売却による収入	—	400
投資有価証券の取得による支出	△9,999	△237
長期前払費用の取得による支出	△1,380	—
貸付金の回収による収入	993	639
敷金及び保証金の差入による支出	△1,868	△6,234
敷金及び保証金の回収による収入	25	124
その他	△9,358	△10,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,853	△86,469

(単位：千円)

	前中間連結累計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)	当中間連結累計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△44,300	74,000
長期借入れによる収入	67,000	137,700
長期借入金の返済による支出	△132,750	△39,488
リース債務の返済による支出	△1,740	△4,230
社債の発行による収入	98,040	—
配当金の支払額	△34,750	△49,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,499	118,581
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	81,029	△129,454
現金及び現金同等物の期首残高	837,295	1,106,776
現金及び現金同等物の中間期末残高	918,324	977,321

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用の計算

税金費用は、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業は、サステナビリティソリューション事業の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。